

令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部（第7回）議事録

日時：令和6年6月10日（月）10時02分～10時17分

場所：官邸4階大会議室

1. 開会

2. 復旧・復興に向けた取組について

（防災担当大臣）

○第3回本部での総理からの指示を踏まえ、検証チームを開催し、災害応急対応に係る今回の対応について、振り返りを行った。今般、現在も復旧等に向けて取り組んでいる被災地を含め、今後の災害対応を強化するための方策や新技術等についてとりまとめた。

○具体的には、

- ・陸路が被災しても被災地への進入が円滑に行えるよう、自衛隊航空機等での車両・資機材の輸送について、平時から関係機関が連携し訓練を実施すること、
- ・避難所運営においては、避難生活に必要な備蓄を行うとともに、避難所開設時にパーティションや段ボールベッド等を設置するなど、避難所開設時に対応すべき事項を整理し、指針やガイドラインに反映すること、
- ・今回の災害で活躍した、トイレカー、キッチンカー、トレーラーハウスといった移動型車両等について、平時から登録・データベース化するなど、迅速に提供できる仕組みを検討すること、
- ・物資支援における物流事業者や、避難者支援における専門ボランティア等との連携体制の構築、

などについて、取り組んでいくこととした。

○災害対応上有効と認められる新技術等については、今後の活用に向け、

- ・関係省庁による実装に向けた検討、
- ・カタログ化による自治体等の活用促進、
- ・課題・ニーズの提示による国や民間の技術開発

等を推進してまいる。

○これらの成果を踏まえ、できるものから順次、取り組みを進めていくとともに、今後、有識者や被災地支援の専門家、被災自治体等の意見も聴く場としてワーキンググループを設置し、さらに議論を深め、今後の災害対応の強化に努めてまいる。

○応急仮設住宅については、現時点での必要戸数の約97%にあたる約6,400戸を着工し、うち約4,600戸が完成した。引き続き、被災者の皆様に安心して暮らしていただけるよう、8月中に必要な住宅の完成を目指し、石川県と連携して取り組んでまいる。

（国家公安委員長）

○警察においては、これまで石川県警察による対応に加え、全国警察から延べ11万人を超える特別派遣部隊を石川県に派遣し、救出救助活動や安否不明者の搜索活動などに従事してき

た。

- 特に、復旧・復興の前提となる被災地の安全・安心の確保に向けた取組として、防犯カメラを1,006台設置したほか、被災地のパトロール、避難所での相談対応などを行ってきた。引き続きこれらの取組を推進し、被災地の安心・安全確保に努める。
- 今般の災害では半島という地理的制約のある困難な状況下での対応であったことを踏まえ、ドローンなどの活用による被災状況の把握、特殊車両の活用による被災地進入策の強化、水循環型シャワーの活用による部隊の活動基盤の確保などに努め、大規模災害発生時における警察活動の更なる強化を図ってまいる。

(総務大臣)

- 総務省として被災自治体への行財政の支えを含め、復旧復興を考えることに取り組んでいるところである。
- 消防分野では、緊急消防援助隊や消防団等の資機材等の整備や、処遇改善等の体制整備、輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策の強化・災害時の通信体制の強化等の新技術等を活用した一層の消防防災力の強化を図る。
- 通信インフラについては、強靱化や今後に向けた復旧体制の整備を進める。
- 放送インフラについては、本格復旧とともに、今後の災害に備えた強靱な放送ネットワークの構築を推進してまいる。
- 円滑な救命・救助、復旧・復興を妨げるネット上の偽・誤情報の流通・拡散に対し、プラットフォーム事業者への対応など総合的な対策を行ってまいる。
- 応急対策職員派遣制度の職員派遣等の取組について、応援団体の意見などを踏まえ、派遣が長期化した際の応援団体の体制などの課題について、見直しを図る。
- 特別行政相談については、平時から被災者支援の取組を共有するなど、自治体との連携を強化してまいる。
- 関係省庁とも連携し、被災自治体の声を聞いて、取組を進めてまいる。

(国土交通大臣)

- 国土交通省では、今回の点検を踏まえ、災害の応急対応がより迅速かつ円滑に進むよう、
 - ・迅速な情報収集体制の強化・TEC-FORCE等の機能強化やインフラ復旧工事従事者等の活動環境の改善
 - ・給水車など国交省資機材等を活用した被災者・避難所支援
 - ・陸・海・空が連携した被災地へのアクセスルート、物資輸送ルートの確保などについて、新技術も活用しながら、対応を推進してまいる。
- 上下水道施設の耐震化など、インフラの被害を未然に防止するための取組みについても推進し、さらなる災害対応力の強化を図ってまいる。

(デジタル大臣)

- 能登半島地震発生後に市町を超えた広域避難が生じた状況や、石川県からの問題提起も踏ま

え、広域災害においても切れ目のない細やかな被災者支援を展開するため、被災者マスターデータベースの構築を進めてまいる。

- 平時からのマイナンバーカードの携行率向上、スマホ搭載等の取組を進めるとともに、マイナンバーカードを用いてオンライン申請手続きが行える行政サービスの拡充を図ってまいります。
- 避難所や入浴支援施設の受付等、避難者の状況把握をマイナンバーカードで行えるよう、カードリーダーやカード不保持者用の予備カードを準備し、必要な運用体制を構築するとともに、優れた機能を持つ避難所運営システムが多くの自治体に導入されるよう、デジ田交付金により支援を行い、マイナンバーカードを活用した避難者支援の充実を図ってまいる。
- 大規模災害時に自治体の現場のオペレーションを支援する民間のデジタル人材等を派遣する仕組みについて検討を進めてまいります。

(厚生労働大臣)

- 今般の災害対応においては、避難所における要配慮者のケア及び被災した福祉施設への支援や、1.5 次避難所及び2次避難所での被災高齢者等の受入れ、在宅避難者への継続的な見守り支援など、多くの福祉的な課題が明らかとなった。
- 厚生労働省としては、「令和6年能登半島地震に係る災害応急対応の自主点検レポート」も踏まえつつ、関係府省庁と連携し、①DWA Tの初動対応や活動範囲の見直しや、在宅避難者を含む被災者支援のあり方、要配慮者の2次避難先となる福祉施設の確保や1.5次避難所における支援体制の構築など、災害時における福祉的機能の強化に向けた検討を進めてまいる。
- 医療機関や福祉施設の被災状況等の情報を集約する災害時保健医療活動支援システム(D24H)の自治体での運用開始に向けた準備を進めるなど、防災DXの推進にも力を入れるとともに、被災者が一般用医薬品を適切に使用できるような体制構築等を進める。

(環境大臣)

- 公費による家屋の解体については、現地調査等の工事前調整がボトルネックとなっていたが、専門の補償コンサルタントの体制強化・確保を行い、その円滑化を図っているところである。この結果、累計の解体実施棟数は、4月末の約300棟から6月6日時点で約1,500棟と大幅に増加した。
- 解体実施棟数は今後更に増加する見込みであり、約500班の解体工事体制、300名規模の工事前調整体制により、公費解体を抜本的に加速化してまいる。
- 建物性が失われた倒壊家屋等の面的な解体・撤去について、輪島市の朝市エリアに続き、珠洲市においても、特に被害の大きい蛸島地区と宝立町鶴飼・春日野地区を対象に、法務局と連携して進めてまいる。
- 引き続き、石川県及び関係省庁と連携し、被災市町を全力で支援してまいる。

3. 復旧・復興支援本部長発言

＜復旧・復興支援本部長（内閣総理大臣）＞

○発災から5ヶ月が経ち、出水期に入った。本格的な復旧・復興を加速するとともに、今回の一連の災害対応を振り返り、今後の対策に反映させていくことが重要である。

○先ほど、松村大臣から説明があったように、今回の災害応急対策等に関して、今後、早期に取り組むべき方策や、有効と認められる新技術等を取りまとめた。

その中で、

- ・物流事業者や、専門ボランティア団体、NPO等との連携体制の構築、
- ・避難所開設時からのパーティション等の設置を促すための、備蓄の確保、指針等の改定、
- ・防災井戸等の分散型の生活用水の確保や、トイレ環境整備のための「快適トイレ」の標準化、
- ・2次避難を円滑に実施するための、自治体とホテル・旅館等の間での連携協定や、マニュアルの整備、
- ・トイレカー、キッチンカー、トレーラーハウスなどの移動型車両等の登録制度・データベース整備の検討、

これらの施策について、関係大臣連携して、速やかに取組みを進めてほしい。

同時に、全天候型高性能ドローン、可搬式浄水装置や衛星通信機器等の新技術について、関係省庁による実装、自治体等による活用、国や民間の技術開発を加速させてほしい。

○本格的な復旧・復興に向けて、公費による家屋解体について、特に面的な被害が甚大な輪島朝市エリア、珠州市蛸島地区と宝立町鵜飼・春日野地区の面的な解体・撤去など、抜本的に加速をしてほしい。

○仮設住宅や公費による家屋解体、公共土木復旧などを加速させるため、月内に発災から第5弾となる予備費の使用決定を行うべく、調整を開始する。

○災害が激甚化・頻発化する我が国において、次なる大災害への備えは大変重要である。今回の災害対応で新たに得られた知見も踏まえつつ、類似の課題には迅速かつ的確に対応することができるよう、松村大臣の下、改めて災害対応のマニュアル化や、実践的な訓練・研修を含む人材育成などに、速やかに取り組んでほしい。

○政府としては、今回とりまとめた対策の速やかな実行等に加え、今後、中央防災会議・防災対策実行会議の下に、有識者等を交えた新たなワーキンググループを設置し、取組の進捗状況の確認や、災害対応の在り方に関する総合的な検討を進めてまいる。

○引き続き、今回の被災地の復旧・復興に全力で取り組むとともに、更なる災害対策の強化、これを「車の両輪」として、進めてまいる。

4. 閉会

(以上)